日本翻訳ジャーナル

社団法人日本翻訳連盟機関誌　2005年7月/8月号

- 目 次 -

Report

Honrenso

Information

社団法人日本翻訳連盟
〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-8-1 牧野ビル3F
TEL■03-3555-6365
FAX■03-3552-1784
発行人■勝田 美保子（会長）
編集人■野上 員生
印刷■創栄印刷工業株式会社
E-mail■info@jtf.jp
URL■http://www.jtf.jp/

翻訳リソースは国家の共通財産

丸山 均　JTF 理事、(株)ジェスコーポレーション代表取締役

JTF個人会員数の減少

ここしばらくJTF個人会員数の減少が続いています。なぜでしょうか？「年会費分のメリットがない」と答える元個人会員の方々も多いように見受けられます。それでは個人会員がJTFに一番期待するものとは何なのでしょうか？私の知る限りでは「翻訳技術に関する情報を得たい」もさることながら「具体的な仕事情報を得たい」との声が一番多いように思えます。多くの翻訳会社は「優秀なフリーランス翻訳者を自社専属のお抱え翻訳者として囲いこむ」方策を長い間とってきました。今でもそうでしょう。しかしこれだけインターネットの発達した時代に情報を隠そうとする動きは早晩行き詰ります。むしろ積極的に情報を公開し、皆で共用するほうが翻訳会社にとっても業界全体にとっても大きなメリットがあるはずです。翻訳会社にとって膨大な情報量（翻訳者データベース）の中から的確な情報（優秀な翻訳者）を選びだす眼力が必要なのは言うまでもありませんが、母体となる情報はやはり新鮮、正確で、かつ豊富でなければなりません。

個人会員の年会費無料化？

そこで今、JTFの現状はどうかというと、個人会員数は前期末（2005年3月）現在260名であり、とても翻訳者データベースと呼べる代物ではありません。まずはデータベースとしての価値、つまり他にない圧倒的な情報量を誇る翻訳者データベースを構築する必要があります。現在民間企業が運営するWebsite上の翻訳者データベースは私の知る限り5社あります。各サイトに2,000名～8,000名の翻訳者が登録されています。まずJTFはより多くの登録翻訳者を自前のサイトに集めねばなりません。そのためには現在個人会員各人から徴収している年会費を無料化し、法人会員（翻訳会社、翻訳発注企業、翻訳関連企業）のみで成り立つ組織に早急に変貌していく必要があります（ただしこれは今のところ私個人の見解です。念のため）。

翻訳リソースの有効活用

公益法人であるJTFの立場をもってすれば、数万人あるいはその何倍もの翻訳者データベースを構築することは決して不可能ではないはずです。日本語⇔外国語にかかわる最大級の翻訳者データベースを構築し、世界中からのアクセスが日々増加すれば、圧倒的ページビューの数の力がJTFに新たな活力を与え続けます。圧倒的な情報量は人を呼び、良循環のスパイラルはさらに登録翻訳者数と法人会員数を増やしていくでしょう。

もちろんそのためには魅力あるサイト作りが不可欠なわけですが、公益法人だからこそできる、あるいはやりやすいこともあるはずです。たとえばLinuxや英辞朗のように各自が情報を寄せ合って、皆の共同作業で何かを築きあげていくこともできるでしょう。その他色々ありますが、紙面の都合上割愛させていただきます。いずれにせよ「翻訳リソースは国家の共通財産」の旗印のもと、優秀な人材（翻訳者）を有効活用する場を創造し、わが国全体に恩恵をもたらす役目こそ、まさにJTFに与えられた使命なのではないでしょうか。

平成17年度 通常総会

平成17年6月2日、ホテル銀座ラフィナート・月光の間において、平成17年度JTF通常総会が開催されました。総会には、経済産業省より、商務情報政策局大臣官房企画官・山本勝紀様の出席を頂きました。

当日は、総会に先立って、朝日新聞国際編集部の編集委員・原学氏による講演が行われました。講演は、「世界を覆うグローバリズムと反グローバリズム、問われる日本の国際適応力」と題するもので、21世紀の出発点に立つ日本には明治維新、第二次世界大戦後に続く「第三の開国」が求められているとし、この第三の開国に際して問われる日本の国際適応力について詳しく解説されました。

総会では、5月に急逝されたJTF監事・中裕陽氏の冥福を祈って黙祷を捧げた後、以下の議案について採決し、すべてが可決されました。

1. 平成16年度事業報告
2. 平成16年度決算報告ならびに監査報告
3. 平成17年度事業計画
4. 平成17年度収支予算
5. 理事1名選出

第5議案については、川崎喜平太氏の辞任に伴い、JTF法人会員、トラドス・ジャパン(株)の代表取締役、小松裕光氏が新理事に選出されました。

総会に続いて懇親会が行われました。懇親会では、経済産業省の山本勝紀氏および日本知的財産翻訳協会・副理事長の尾上道雄氏からご挨拶を頂きました。また、高崎栄一郎氏（専務理事）と坂元誠氏（元理事）が、JTFに対する長年の功績により表彰を受けられました。

基調講演：原 学 氏
世界を覆うグローバリズムと反グローバリズム　～問われる日本の国際影響力～

グローバリズムは、あらゆる国が受け入れられる普遍的な価値観やシステムとして捉えられることが多い。だが、Websterの定義にあるように、政治的な影響力を世界に拡げていく一つのナショナルポリシーをグローバリズムとするならば、それが世界中に広がってしまった結果ユニバーサルなものになる、ということであるから、必ずグローバリズム＝ユニバーサリズムであるとは限らない。

グローバリズムについては、アメリカ型のルールを一方的に押し付けるものだとして批判したり、外資ファンドを「ハゲタカファンド」と呼び敵対視したりする向きもあるが、実際はそう単純な話ではない。例えば、リップルウッドは長銀を買って大儲けをしたが、そこには日本人も関わっていたし、それで日本側が大損させられたわけではない。また、日本の農産物市場に風穴をこじ開けるべくアメリカの食品会社と日本の商社が手を結び、農民がこれに抵抗する、といった事も見られた。このようにグローバリズムには、国境を越えて強いもの同士が手を結ぶ「強者連合」という側面があり、もはや「日本対アメリカ」、「日本対外国」という図式は全く通用しない。

故に、反グローバリズムは「弱者連合」という形をとらざるをえない。最近の中国での反日運動は、日本への強い不満が根底にあるものの、グローバリズムの流れの中で生じた社会的矛盾に対する民衆の不満のはけ口にもなっており、反グローバリズムの一例だと思われる。日本でも、ある種のグローバルな流れである郵政民営化に抵抗している人達は、結果的に一種の反グローバリズムを代表する形となっている。

秩序が崩壊して混沌化している現在の世界においては、「国際適応力」が日本にとっても非常に重要だ。この「適応力」には、与えられた状況に自らを合わせていく「passive adaptability（受け身の適応力）」と自ら必要な環境を作り出してそこに順応していく「positive adaptability（能動的な適応力）」がある。外交における日本の国際適応力をみると、「受け身の適応力」は優れているが、世界の秩序が崩壊している今の時代に不可欠である「能動的な適応力」はうまく発揮できていない。例えば、日本政府は東アジア共同体の構想について、具体的な内容や日本の意思をはっきりと国外に発信できていない。こうした能力が欠けているようでは、新しい秩序の形成は望めない。

****

本記事は、平成17年度JTF通常総会における原学氏の講演の内容をＪＴＦジャーナル委員会がまとめたものです。

原　学 氏

朝日新聞社国際編集部・編集委員。1976年に米国のハーバード大学を卒業し、ニューヨークの国連本部で3年間勤務した後、朝日新聞社に入社。英字夕刊紙「朝日イブニングニュース」の編集長、「朝日ウィークリー」の編集長などを務め、現在に至る。

左から、中野理事・事務局長、
高崎専務理事、
勝田会長、林副会長、
野上常務理事、東常務理事

総会

勝田 美保子会長

15周年を迎え第2ステージが始まる本年は、会員数の増強、ほんやく検定の充実と受験者数アップ、ホームページの改善、JTFブランドの認知度向上、業界実態調査、そして15周年記念行事と10月の大阪での翻訳祭の開催などを精力的に行っていきます。（懇親会にて）

懇親会

経済産業省　山本 勝紀氏

＜経済産業省商務情報政策局　大臣官房企画官　山本 勝紀氏＞
貴社団では本年結成15周年の節目を迎えられますが、更なる事業の安定拡大を心から願っております。今後とも経済産業省では、貴社団の実態調査結果などを踏まえながら翻訳業界の地位向上およびサービス産業の振興に努めていく所存です。また日頃の調査協力や愛知万博へのサポートなど当省へのご協力に対し感謝いたします。

＜日本知的財産翻訳協会副理事長　尾上 道雄氏＞
日本知的財産翻訳協会は、世界的に重視されている知的財産の翻訳をより専門的に追求するために昨年３月に発足したNPOです。日本国内のみならず、高い伸び率の日本から中国への特許出願状況に対応するため、日中知財翻訳者の養成を中国でも行なっています。

日本知的財産翻訳協会　尾上 道雄氏

新理事　小松 裕光氏

＜新理事 小松 裕光氏（トラドス・ジャパン株式会社　代表取締役）＞
1980年代にドイツ人のJochen Hummelが創業して、今はアメリカの西海岸Sunnyvaleに本社を置いています。現在、世界中で65,000ライセンス以上が稼動中です。６月に新ヴァージョンを出しますので、よろしくお願いいたします。

＜感謝状受賞者＞

坂元 誠氏

翻訳環境研究会の企画運営にこの10年間携わっていますが、勝田会長から過分なお言葉を頂戴して感激しております。企画運営委員長の林秀厳連盟副会長のお力を借りながら、末永く連盟に貢献したいと思っております。

高崎 栄一郎氏

昨年行なった業界実態調査で、お褒めをいただいたと思います。昨年初めて事務局のマンパワーを得て実施できました。翻訳業界への貢献ということに限らず、これからも一生懸命にやっていきたいと思っています。

日本語の危機と翻訳者

勝野 憲昭　JTF 個人会員

日本語の現状

最近、大学生や高校生の国語力の低下を報ずる新聞記事が多い。これは極めて嘆かわしいことだが、私は、これは若い世代のみならず日本人全体に言えるのではないかと感じている。何故なら、かく言う新聞を読んでいても意味が不明だったりハッキリ分からない文章を頻繁に目にするからである。私は、この様な中に、カタカナ語の氾濫とも相俟って、日本語のコミュニケーション、特に文章でのコミュニケーションが年々困難になる兆候さえ見ている。また、大学を出ていれば誰でも母国語を正確に書けて話せるなどとは、少なくとも日本語に関する限り決して言えないとの実感を持っている。

ところで、このような傾向は翻訳界にどのような影響を及ぼすのだろうか？

私は某財団法人で外国文書（英語）の翻訳と外注した翻訳（英和）のチェックをしているが、これとは別に国際会議に提出するペーパーなどの英訳もしている。そして、上に述べた傾向が及ぼす深刻な影響を、和訳のチェック、英訳の双方で強く感じている。つまり、前者の場合は原文の単語をそのまま日本語に置き換えただけの判読困難な訳文、また後者の場合は文法誤りや言葉の不足などに起因する判読困難な依頼文（和文）となって現れている。

私は、特に翻訳文の読解困難の原因は、翻訳には外国語能力と翻訳分野の専門知識さえあれば十分であるとする風潮にあると考える。

日本語の難しさ

外国文書の翻訳に限らず、文章を書いていていつも痛感するのは「日本語とは実にデリケートで難しい言語である」ということである。特に日本語にはその場その場に応じて主語を省略するという極めて厄介な習慣がある。つまり、日本語では主語を省略して良い、あるいはすべき場合と、省略してはならない場合があり、前者の場合に主語を入れると不自然で滑らかさを欠く文章になり、後者の場合に主語を省略すると意味が通じなくなるのである。会議通訳者などの話を聞くと、通訳者が日本語の発言者に決まってする注文は「主語をください」であるという。要するに主語が必要なのに話者がこれを省略するために文章の意味が通じていないのである。また日本語の場合、目的語も頻繁に省略する。そして、新聞などに見る「通じない日本語」の大半はこの「省略」が原因となっている。このようなことは主語や目的語を省略しない英語の場合あまり考えられないことである。では、日本語で主語や目的語を全く省略しないとどうなるか？　結果は六法全書のような堅苦しくて義務として以外には読む気が起きない文章である。したがって、技術マニュアルなどルーティン的な表現が過半を占める場合を除き、報告や論文で最低限意味が100％通じ、加えて滑らかな日本語を書くにはそれなりの経験と文章上の技術が必要である。そして、翻訳の場合はこれに「英語のロジックを日本語のロジックに置きかえる」という困難な作業が加わる。要するに私が言いたいのは「翻訳者は英語と翻訳分野の十分な知識に加えて日本語の高い文章能力を持っていなければならない」ということである。だが自分の周囲を見る限り、「翻訳分野の専門知識」が重要視されるあまり、「日本語の文章能力」、いや「英語の語学知識」という大前提さえもが軽視されているのではないかと思われることがしばしばある。そして、これらは前者の場合は「判読困難な訳文」、後者の場合は「誤訳」となって現れている。また「翻訳ツール」は翻訳者にとって大きな武器だろうが、こればかりを重視して文章能力を軽視した翻訳論は、この意味で、完成品たる日本語の質を忘れた本末転倒の議論であると言っても良いだろう。

日本語の危機は翻訳の危機

最近、日本人の読者を対象とした日本語関連の本が頻繁に出版されている。これは新聞も指摘するように日本人の国語力の低下を端的に物語っているが、これらの本の多くは敬語の使い方、言葉の意味の誤った解釈などを問題にするものが多く、意思疎通の手段としての文章力そのものを問題にするものは案外少ない。だが私は文章力の低下は意思疎通能力の低下を意味することからその影響が極めて深刻なものになると考える。なぜなら、相手の目の前で自由に修正できる話し言葉と違って、紙に書いた文章はまさに「問答無用」で一人歩きするからである。そして推敲不足で十分に読めない和訳は発注者を満足させ得ず、また英訳発注者の十分に読めない日本文は翻訳者を悩ませることになる。翻訳者に納期との戦いはつきものだが、限られた時間内で英訳発注者の明快でない日本文に対してどのように対処すれば最も発注者を満足させ得るのだろうか？　私は、日本人の国語力、また文章力の低下がこのまま続けばこの問題はさらに深刻なものになるものと考えており、このことに対するディスカッションを本誌に大いに期待している。まさに日本語の危機は翻訳の危機なのである。そして、私は、翻訳者はその翻訳分野の専門家である前に「言葉の専門家」でなければならないことが忘れ去られてこのような危機がさらに深刻化することを大いに危惧している。

翻訳者の営業活動

吉川 潔　　JTF 個人会員

JTFの機関誌1／2月号に、昨年実施された翻訳会社のアンケート調査が発表されています。その結果から、翻訳会社の総数や市場規模が推定されています。その数字から、全翻訳会社が得る総年間売上が推定できます。その分け前を翻訳者が得ることになります。総年間売上げから翻訳者の総数を割り算すると、翻訳者の平均年収が推定できます。しかし、推定と推定から推定で割り算しても信頼性に欠けるので止めます。40歳前後の働き盛りや高齢者や家庭の主婦など様々な立場の翻訳者が相応の収入を望んでいます。しかし、翻訳者の数が多く、納得できる仕事量がないのが実情です。そこで、仕事の奪い合いが生じます。

翻訳者をみていると営業努力に欠けています。独立すると「社長兼小使いでさあー」と言います。それに営業を加えねばなりません。大学受験では、英文系志望者は英語が得意だから英語で差はつかない、苦手の理系科目で差がつくといわれます。同じことが翻訳者同士の競争でいえます。翻訳志望ですから英語は得意です。しかし、内向的な人が多いようで営業活動が苦手です。そこで、営業に熱心な人が翻訳会社を訪ねると、情が移り、多くの仕事を得ることになります。恥ずかしい悔しい思いもしますが、生活のために頑張るだけです。

新聞や雑誌で翻訳者を派手に募集すると、応募者が100人を越えるそうです。合格しても直ぐに仕事はきません。私も当初は戸惑いました。そこで、問い合わせの電話をかけました。有望なところが幾つかたまると上京し訪問しました。常駐翻訳者の募集だった特許事務所、そのうちにという翻訳会社、幽霊会社もあれば、わざわざ新潟からと原稿をその場で受け取ったこともあります。大量に外注していると見抜いたら、繰り返し訪問し、2年後に初受注したケースもあります。

会社訪問には、営業成果だけでなく多くの利点があります。相手との会話から、業界の傾向、有望な分野、己に不足している部分、必要なトレーニングが分かります。

翻訳業界の歴史は40年以上だそうです。昔の手書きの時代と比べると、今はパソコンのおかげで、作業が数倍速くなり修正も楽になりました。物価に大きな変化が無かったので、単価は手書き時代より安くても不思議でありません。廉価の追究を怠ると、製造業と同様に近隣諸国に仕事が逃げます。多くの留学生が日本語を習得し帰国しています。彼らの英語力が優秀なことは各種試験から証明されており、日英翻訳に価格勝負を挑まれると我々が負けます。原稿の送受信は電子メールで可能なので、物理的障壁はありません。新潟どころか日本海を越えて近隣諸国に横取りされても、驚きでない状況になりました。

SOHO翻訳者は、自宅が作業場で、必要備品はパソコンと辞書程度ですから、採算ラインはありません。そういう気持ちになれば低単価も気になりません。仕事が途切れて失業状態が続くと、パソコン操作が鈍くなり、単語のスペルや翻訳上の注意事項も忘れます。精神的に荒廃し酒に溺れた人もいました。遊んでいることが一番悪いです。私は、途切れそうになると取引先に必死に電話をかけます。これも大切な営業活動です。

上級とか初級の翻訳者と言いますが判定基準が不鮮明です。翻訳の分野は広いです。私は電気やITを主としていますが、政治経済の分野はダメです。我々の翻訳は、顧客から依頼された時に始まります。従って、顧客が満足したかどうかを判定基準とすべきです。満足した結果として翻訳料を頂きます。上級翻訳者とは、どれだけ顧客を満足させることができたか、即ち、対価として得た金額の合計で決めるべきです。プロゴルファーの序列が賞金獲得総額で決まることと同じです(桁が違いますが)。翻訳を始めた直後の人が簡単な大量の翻訳を低単価で荒稼ぎして高額を得たら、その人は上級と称すべきです。安値で顧客を喜ばせることもプロの芸、金曜の夜に緊急依頼を受けて月曜の朝に納入することもプロの芸。品質で褒められた記憶のないせいか、そう考えています。

フェローネットワークの翻訳会館で催される秋の翻訳環境研究会に講師を要請されました。20年前に翻訳を始めたときに、上述のように営業活動していたら、フェローネットワークからコンピュータの取扱説明書の和訳を承りました。担当者が山形県出身で隣県ということで好意的に発注してくれました。ところが、和訳文が堅苦しかったので、翻訳学校の教官が大修正したそうです。罰の意味で70万円の和訳料が50万円に減額されました。かつてのデキ悪の翻訳者が講師になり、互いに切磋琢磨することもJTFの趣旨と考え「翻訳者の営業」というタイトルで引き受けました。

優れた資質をもちながら低収に喘ぐ翻訳者がいます。一方で、翻訳を外注したいが適格者を見いだせないので、大企業や特許事務所は内部で処理しています。従って、自らを売り込む営業活動を行うべきです。この手法で、私は同世代の公務員と同程度の年収を翻訳から得てきました。上述の研究会では、翻訳会社や特許事務所の直前の広告をみて、アタックするところを携帯電話で実演します。翻訳品質の考え方と翻訳技能向上方法と自動翻訳ソフトの活用事例も、私流の偏見で語ります。営業的に頑張り、低単価のなかから活路を見い出し工夫する意欲のある人を歓迎します。

No.102

私の翻訳体験から（4）：翻訳ツールの変遷（下）　松下 巌

ここでは機械翻訳と翻訳支援ツールを取り上げます。どちらも翻訳に使用しているわけではないので、実際に使用しておられる方の感想とは相違するであろうことをお断りしておきます。

機械翻訳

機械翻訳に関して翻訳者が最も衝撃を受けたのは、自動翻訳機の商品化の発表でしょう。1984年（昭和59年）5月17日、ブラビス・インターナショナル社が6月1日からまず「和英」を発売するとしてシステムを公開しました。当時は「機械翻訳」ではなく「自動翻訳」と呼ばれていました。

この自動翻訳機発売のニュースは翌5月18日に朝日新聞の1面トップで報道されましたが、これを見たある高名な翻訳家が、仕事がなくなると女房が心配するといけないので、この新聞を隠したという伝説があります。その後の投書欄には、「自動翻訳機もまだ怖くない」、「翻訳者同様に無知な翻訳機」、「翻訳機やはり脅威」といった投稿が掲載されています。

筆者と機械翻訳のかかわりは、この発表の2年前1982年に富士通から機械翻訳システムの開発に関する仕事を受注したことに始まります。機械翻訳を行うには、原文の解析、訳文の生成に使用する辞書および文法その他規則を整備する必要があります。辞書に登録する単語には、訳語だけでなく、その単語がどのように使われるかを記述する属性が数多く必要です。それをきちんと整備しておかないと、正しい翻訳はできません。科学技術論文の表題を英語から日本語に翻訳する機械翻訳システムに「He is a boy.」を入れると「ヘリウムは少年です。」と翻訳したという話がありますが、これは英語の単語一つに対して日本語を一つしか入れてなかったためであると説明されています（長尾真著『機械翻訳はどこまで可能か』、岩波書店、1986）。受注した作業はこの整備作業の一部でした。

日本翻訳連盟では、1983年に欧州視察団を結成して、EC（European Community）翻訳部（ルクセンブルク）における機械翻訳の利用状況の視察、ジュネーブ大学翻訳通訳学部と通訳翻訳協会における翻訳者の教育と仕事の状況の調査、およびパリのSICOB '83（情報処理・事務機国際見本市）の見学を実施しました。当時はまだ日本翻訳連盟の会員ではありませんでしたが、会員である某社の紹介で参加させてもらいました。EC翻訳部（ルクセンブルク）では大量の翻訳を処理するためにSystranという機械翻訳システムを導入していましたが、翻訳者による後編集が必要ということでした。面白いと思ったのは、機械翻訳の出力に対して、フランス人翻訳者はあまりよく思っていないが、イタリア人翻訳者はかなり満足しているという話であった。

その後、ECにおいて日本の先端技術の文献を翻訳するプロジェクトがあるということで、機械翻訳システムの提案をするために1985年12月に富士通の担当者と一緒にルクセンブルクのEC翻訳部を再度訪問しました。機械翻訳システムの導入には至りませんでしたが、先端技術の文献の抄録を機械翻訳を使用して短期間で行うという作業を受注することになりました。

日本における機械翻訳システムの発表は、ブラビス・インターナショナルに続き、富士通が1984年9月、日本電気と東芝が1985年5月、日立製作所と三菱電機、シャープ、沖電気工業が1986年と相次いで行われました。

富士通でATLASが発売されたのに伴って、筆者の勤務先でも翻訳のコスト削減と納期の短縮のために、機械翻訳を使用することが要請されました。しかし、検討を重ねた結果、当時の性能では、マニュアルの翻訳においては、人手より優れたコストと品質を達成することはできませんでした。ただ、定型文が多い特定の書類については、機械翻訳を使って自動的に英語に翻訳するシステムを構築して、サービスすることができました。

次は、パソコン通信による機械翻訳サービスです。当時、機械翻訳は、大型コンピュータを必要とするため、広く利用されるとい

うわけにはいきませんでした。この難点を解決するために、そのころ次第に広まってきていたパソコン通信を利用することを考え、1990年（平成2年）10月からNiftyServe上でサービスを開始しました。このサービスでは、各種の専門辞書を用意して、利用者が希望する辞書を選択できるような仕組みも用意しました。

その後、機械翻訳システムの開発とパソコンの進歩の結果、パソコンで使用できる翻訳ソフトが多数発売されているのは、ご存じのとおりです。

機械翻訳の精度を向上させるために、メモリーに記憶されている翻訳事例を参照しながら訳文を作成する例文ベース機械翻訳（example-based machine translation—EBMT）システムの研究が進められてきました。それを実用化したシステムが凸版印刷から1994年（平成6年）3月18日に発表されましたが、その後どこまで進んでいるかは、よくわかりません。

筆者は、機械翻訳は使用していませんが、翻訳者の中には利用して効率をあげている方があります。年齢とともに衰える記憶力を膨大な専門用語辞書で補うことができるため、新しい分野の翻訳には不可欠だという方もあります。

機械翻訳は、翻訳の発注側から使用を要求されることはありませんから、翻訳ツールの一つとして、その人が効果があると思えば使えばよいし、イヤなら使わなければよいでしょう。

翻訳支援ツール—翻訳メモリ

前号では翻訳ツールとしましたが、翻訳メモリについて述べます。

翻訳メモリと呼ばれるものには、Déjà Vu、SDXL、TRADOS Translator's Workbench、TransAssist、Transit、TraToolがあり、他に翻訳メモリ機能を備えている翻訳ソフトも発売されています。

翻訳メモリは、メモリに蓄積されている文の中から、翻訳する原文に一致する文または近い文を検出し、その訳文を表示します。この訳文を取り込み、そのまま、または一部を修正して利用することで、翻訳の効率を上げ、訳文の統一を図ることができます。翻訳メモリは、理想的であればよいのですが、実際には具合が悪いことがあります。

筆者の現在の仕事は、大部分が英文和訳されたマニュアルのリライトです。作業する翻訳の中には、翻訳メモリを使用したものが含まれています。翻訳メモリを使用したものについては、当然のことながら使用した翻訳メモリが添付されてきます。それを使用すると、訳された原文が翻訳メモリ内の英文とマッチした割合が何パーセントであるか表示されます。作業条件として、100%マッチのものは、リライトの対象外に指定されるのが普通です。そのとき、料金は支払われないのが普通のようです（これは、翻訳の場合も同じで、翻訳料が、100%マッチの文には支払われず、高マッチ率の文には割り引かれるのが普通のようです）。

問題は、翻訳メモリに蓄積されている訳文が完全でないことです。第一は、明らかな誤訳の場合です。翻訳メモリには、過去の翻訳結果を入れるのですから、誤訳が入る場合がないとは言えません。これは気付いたときに正しい訳に直す以外に方法はありません。リライトでは、訳文をとおして読まないとリライトできないので、対象外の100%マッチ部の誤訳を発見することがあります。そのときは、コメントを書くという手間がかかる作業をサービスで行うことになります。第二は、文脈から100%マッチ部分の訳文を修正する必要がある場合です。これは、英語と日本語の文章構成上の違いから生じるもので、本当によい和文にしなければならないときは、修正せざるをえません。実作業では、日本語として多少ぎこちないけれど、まあよいかなで済ます場合がほとんどです。

翻訳メモリは、確かに効率向上に役立つようですが、本当によい和文にしようというときには、上記のような問題があるため、マッチの程度に応じて料金を割り引くのを止めて、翻訳者がよい訳文にする作業ができるようにする必要があります。そうしない限り、あまりよくない翻訳を生み出すツールになりかねません。

翻訳の発注側は経済性と訳文の統一のために、翻訳メモリを使用する翻訳を発注する傾向があります。それに対して、筆者が知っている優秀な翻訳者の中には、翻訳メモリを使用する翻訳は受けないという方が何人もあります。他に、翻訳メモリ使用では受注しないが、自分自身の翻訳メモリを使用して効率を上げている方もあります。システムとしては必ずしも悪くないのに、料金の問題から使われないのは残念なことです。

No.103
英語漫筆（2）句読点②　山崎　義昭（株）アドレム代表取締役

（前号より続く）
such as の場合に前号に示した考え方がよく理解できます。例を挙げるsuch asは「付加的」説明ですのでカンマが必要ですが、特定、限定のsuch as はカンマを必要としません。

Some work a regular three days on, three days off; others vary their hours to fit **personal needs, such as school holidays**.

Many noted conductors, **such as** Herbert von Karajan and Carlos Kleiber, visited the city.
Certain rare metals, **such as** gold, silver, and platinum, are invulnerable to the attack of corrosive chemicals.
Men, **like** animals, live in herds.

Men **such as** Jones, Smith, and Stuart must be reckoned with.
Rare metals **such as** gold, silver, and platinum are invulnerable to the attack of corrosive chemicals.
Men **like** him live long.

以下の文章では、下線部が先行語の「付加的説明」であるため、その前にカンマが挿入されています。

Most of America's noxious waste is dumped the cheap way, in the ground.
Manufacturing jobs, which have been contracting for years, will slip at an accelerated rate, from 24.3% in 1985 to 22% by 1995.
The U.S. merchandise deficit with Japan actually widened in the first six months, to $24.5 billion from $24.1 billion in the same period last year.

They, too, are revamping their cultures and recasting their investment practices to form cooperative links both vertically, down their supply lines, and horizontally, with universities, research labs, and their peers.

After the catch was distributed communal fashion, according to degrees of labour, and men who had handled the net for days would find themselves with so much fish to spare that they could make it up for market in long strings, sending it over by next schooner to Pappete.

「付加的説明」を示すカンマの機能はカンマの極めて重要な点で、上記の例以外に特に接続詞、同格、関係代名詞との関連でも文章を理解する上で大きな助けとなります。

接続詞とカンマ

It may be true, **or, again**, it may be only a rumor.

副詞 again には「再び」の他いくつかの異なった意味がありますが、ここで用いられている again は on the other hand の意味で、文章全体の意味は「真実かもしれないが、単なる噂かもしれない」です。again の前後にカンマがありませんと、この again は once again の意味になりす。

Japan or the United States のように「選択」を表わす or にはカンマを用いませんが以下の「付加的説明」である「すなわち」「つまり」「言い換えると」などを表わすor では必ずカンマを用います。

But these 38 companies account for only 6%, or $17 million of Toyota's total procurements in the country, according to Yoshikazu Nambu, president of Toyota Motor Thailand Co.

Business Week

「しかし、これら38社を合わせてもトヨタの同国における部品調達総額の僅か6パーセント、つまり金額にして1700万ドルに過ぎない」

BMW sold 3,4000 cars in the United States in the first six months of 1988, <u>or about 70,000 a year</u>.

The Sun Also Sets B. Emmott

「一年ベースでいえば約7万台」

Out of 100,000 imported cars registered in Japan in 1987, BMW sold about 21,000, all at very fancy prices and profit margins. Its top-priced model was selling in 1988 at ￥13.58 million, <u>or a little over $100,000</u>.

Ibid.

「ドル換算すると1台10万ドル強」

この説明的 or と同じく「すなわち」の意味を持つthat is, that is to say, namely, viz., i.e., また「たとえば」の意のfor instance, for example, e.g., say などの語も、付加的説明の導入語（句）ですので、やはりカンマを必要とします。

主節と従属節からなる重文では、従属節が先行する場合には通常カンマを使用します。しかし、主節が先行する場合は、カンマの使用は「従属節が付加的か必須か」を基準として決めます。

If that is the case, I will not press the matter.
I will tell him if he comes.

He talked <u>as if distracted</u>. [必須要素]
He talked **incoherently**, <u>as if distracted</u>. [付加的説明]

カンマの機能から考えますと、その他の接続詞や関係代名詞とカンマの関係は次のようにまとめられます。

<u>常にカンマを必要としないもの</u>：as...as, so....that, than, until

<u>常にカンマを必要とするもの</u>：all of which, for, no matter how (what, why), none of whom, whereas

<u>その他</u>：接続詞の意味や従属節が「付加的か必須」かによりカンマの使用が決まります。

人名、社名、都市名、州名とカンマ

カンマ不要：

Mr. J. Smith of Hartford, Connecticut, will visit us tomorrow.
Mr. S.Waters of the Buick Company will come to town next month.

カンマ必要：

Mr. J. Conrad, of the Pacific Company in Louisville, Kentucky, will meet with our president next week.

日、月、年

を示す場合は、月と年をカンマで区切りますが、月と年のみの場合はカンマを用いないのが、最近の傾向と言われます。

日、月、年 The company was established on March 25, 1966.

月と年のみ The company was established in March 1966.

日と月のみ The stockholders' meeting was held on March 25.

細かいことになりますが、日付を形容詞的に用いる場合や日付の後に数字が続く時は次のようにカンマを補います。

I want to see the April 1966 issue of the magazine.
I want to see the April 25, 1966, issue of the magazine.

On January 20 the company opened its 15th branch.
On January 20, 20 employees left the company.

JTF 翻訳環境研究会報告

****
平成16年度第10回JTF翻訳環境研究会
平成17年3月15日（火）14:00～16:40
【開催場所】翻訳会館
【テーマ】先進市場：日本市場向けWebページ制作
【講師】島田 憲治氏（バーチャルコミュニケーションズ㈱代表取締役社長）
****

今回は「日本市場向けWebページ制作」というテーマで、特に国内大手企業や外資系企業、IT関連企業などのWebビジネスや携帯ビジネスをコンサルティングから企画、デザイン、制作、翻訳、開発、運用まで総合的に支援しているバーチャルコミュニケーションズ㈱の島田氏を講師に迎えて開催された。同氏は⑴インターネットとWebサイトの現在と未来、⑵企業の Web サイトとインターネットへの取り組み 、⑶ビジネスの視点で見たWebページ制作と翻訳の可能性について、自社の事例を踏まえながら今後の行方を示した。後半では受講者が積極的に自ら質問して参加できるワークショップ形式で活発な討論が行われた。

●企業のWebサイトとインターネットへの取り組み

インターネットとはインフラ以外の何物でもない。しかし、そのインフラがここ数年で劇的な変化を起こしている。例えるならドラえもんの「どこでもドア」に似ている。なぜならインターネットの登場で、デスク上で時間や場所という壁を一気にゼロまでもっていくことが可能になったからである。海外でもパソコンさえあれば、いつでもどこでも日本のWebサイトにアクセスできるので、日本にいる状況と全く同じ環境を得ることができるようになった。検索機能の発達のおかげで、Webサイトが情報の窓口にもなったという。情報を発信する手段としてテレビ、ラジオ、雑誌など既存のマスメディア中心だったものが、ここにきて新しくインターネットにその比重がシフトされてきた。同社のお客様は日本進出をねらう外資系企業が主なクライアントであるが、ここ6、7年で企業のWebサイトに対する意識が大きく変化した。企業のWebサイトと言えば、当初はお試しモードという感じで新し物好きなイメージでとらえられていたのが主であり、重視する点といえばデザインなどクリエイティビティのみであった。また、Webサイトにかけるコストも少ないのが一般だった。ところが現状では、企業のWebサイトに対する劇的な変化が起きている。これまでのデザインや企業のブランディング一辺倒から、Webサイトでいかに利益を生み出すか、Webサイトで何ができるのか、というような意識変化が強くなってきている。社内外の全業務をWebサイト上で処理するシステムなどを構築する姿勢も、ここ最近で特に顕著になってきた。また、地域という壁がなくなりボーダレス化が進んできたことは、逆にいえば企業の生存競争もかつてないほどに激化しているともいえる。大手企業はじめ大規模なWebシステムを構築するために十分な投資を行える企業だけが、今後生き残るための条件になることは間違いない。インターネットへの投資が結果的にグローバリゼーションをより一層推し進めていくことにつながる。グローバリゼーションの流れによって今後翻訳事業も高い需要が生まれていくだろう。

●インターネットとWeb翻訳の現在と未来

Webサイトは今や企業にとって重要な役割を担い、欠かせないビジネスツールとなった。インターネットがビジネスのコアテクノロジーとなり、Webサイトがマーケティングの中心的なツールとして、ビジネスにおける重要な役割を担っていることは今や周知の事実といえるだろう。同時に、昨今の急速な技術の進化と多くの新技術の誕生、そしてインターネットユーザーの激増により、Web翻訳の需要とその重要性は一段と高まっている。その意味で今後も翻訳とWebサイトの関係は切っても切り離せない関係となるだろう。

（後半部の質疑応答について）
Q：自社のWebサイト翻訳のリニューアルを企画しているのでアドバイスください。
A：外注にする場合、まずは予算を決めてコンペすることをお勧めします。作った後はどれだけのアクセス数があるかで売上が決まるので、検索エンジン対策も重要課題になります。
Q：クライアントからの発注で最近何か変化がありましたか？
A：お客様は数年前では主にブランディング機能のみ重視でした。それが現在では、売上成果を求めるようになってきました。10社コンペなど行われる形が増えました。提案力で最終コンペまで残れるかが分かれ目になると思います。つまり、費用対効果が制作側にも求められるようになりました。

報告者：寺田 大輔（JTF事務局員）

JTF 西日本セミナー報告

****

平成 17 年度　西日本支部第 1 回セミナー
平成 17 年 6 月 4 日（土）14:00 〜 17:00
【開催場所】グランキューブ大阪
【テーマ】「医薬翻訳に欠かせない情報量理論とは？」〜医薬翻訳者の抱える問題を解決する〜
【講師】辻谷 真一郎氏

****

プログラム：
14：00　東委員長よりご挨拶
14：10　辻谷氏の講義
16：50　名刺交換等

1. 翻訳における情報量理論の位置づけ

辻谷氏の著書である「翻訳入門」（株式会社ノヴァ、2003 年）の中で翻訳についてこう述べている。「翻訳の基本は、きわめて単純明解。日本人ならどう言うか、どう書くか、です。」今回の講義では和訳する際の問題点が取り上げられたが、翻訳とは母語の力の上に成り立っている、というのが氏の理論である。医薬分野の翻訳にもこの基本は当てはまる。医薬翻訳をピラミッドで表す場合、土台の一番下に来る部分が「母語の力」、二番目が「言語の本質に関する理解」、三番目が「外国語」、そして四番目と五番目に来るのが医薬翻訳特有の「文章のスタイル、文体の問題」と「専門知識、用語」である。辻谷氏の論じる情報量理論は、このピラミッドの下から三つの部分「母語の力」「言語の本質に関する理解」「外国語」に適用され、正に翻訳の基本に関わるものである。

2. 文字として表す必要のない情報がある

辻谷氏によれば、翻訳とは原文に書かれている「情報」を壊れたり変質したりしないように、データの形式のみを別の言語に変換する作業であるという。原文の「情報」を別の言語に移し変える際に考えるべきなのが、それぞれの言語の特質である。例えば、“ Wash your hands with soap and water. ” の日本語訳は「石鹸で手を洗ってください」であって、英語の単語をそのまま訳して「石鹸と水で手を洗ってください」とすると、いささか不自然な日本語になる。このように、情報には文字の上に表れる情報と、わかりきったものとして文字には表れない情報とがある。辻谷氏はこれらの情報を「出没情報」と定義した。各言語のデータの形式に変換するに際し、「出没情報」の取り扱いには特に注意が必要である。

3. 情報量の大小

情報科学では、「情報量とは、ある情報を受け取ることにより、対象に対する不確かさ（エントロピー）がどの程度減少するかを示す量」であると定義されている。情報量が大きいとは、不確かさや曖昧さが少なく、伝達する事項がはっきりしているということである。

翻訳する際には情報量の大小にも注意しなければならない。例えば“ Why didn't anybody believe me when I insisted that I couldn’t see the television?” の“ insist ” という英語は、この状況下では日本語の「主張する」とイコールではない。この場合の“ insist ”は情報量が小さいため、「私がテレビが見えないと主張したとき」と翻訳すると情報の移し変えが上手くいっていないことになる。この場合は、「私がテレビが見えないと言っているのに」が妥当な訳であると言える。

4. 情報量の数値化

翻訳における情報量理論において、はたして情報量の数値化が可能であるのか。辻谷氏によれば、答えは Yes であるという。翻訳者にとっての最大のジレンマは、英語の原文に書かれている言葉、あるいは書かれていない言葉を翻訳者の裁量で削ったり加えたりしてもよいのかということである。例えば“ Wash your hands with soap and water. ” の場合、「石鹸と水で」を「石鹸で」としてよいのか、という問題である。情報量理論を用いれば、「石鹸で手を洗ってください」が妥当な訳であることが証明される。情報量の数値化が可能であるならば、それは翻訳者を助けるのみならず、翻訳という作業そのものの原点が明らかになるのではないかという期待がもてる。

報告者：小田切 彩子
（株）翻訳センター
東京第二営業部

法人会員プロフィール

株式会社テンナイン・コミュニケーション

〒107-0061
東京都港区北青山1丁目4番5号
ロジェ青山302号
TEL : 03-5775-1009（代表）
FAX : 03-5775-1008
URL: http://www.ten-nine.co.jp/company.html

テンナインの誕生のきっかけ

テンナインはたった一人の熱心なコーディネーターと、数名の優秀な通翻訳者と共に2001年の7月に誕生しました。そしてその実力が認められ、「テンナイン・コミュニケーション」の名前が、企業や、優秀な通訳・翻訳者の間に口コミで広がっていくまでさほど時間はかかりませんでした。現在は9名のコーディネーターと、1700名以上の登録者、そしてこの4年間に延べ200社以上のお客様にお仕事のご依頼をいただきました。また一度ご依頼いただいたお客様からは、長くお付き合いをいただいております。

テンナインのこだわり

「言葉は生きている」私たちテンナインは、そう考えています。言葉は時代の息づかいを反映し、進化を続けるものだからです。通訳・翻訳という仕事は、その不完全な言葉に携わる仕事です。テンナインでは、言葉の意味をただ置き換えるのではなく、背景（＝メッセージ）を伝える100%のコミュニケーションサポートを目指します。

その思いは社名にも表れています。テンナイン（ten nines）とは、99.99999999と表記します。

9が10個並び、限りなく100%のコミュニケーションに近づきたいという、私たちのポリシーが込められています。

テンナインの翻訳サービス

テンナインの翻訳は、ただ文字を言語から言語に置き換えるのではありません。クライアントが翻訳原稿をどのような目的に使うのかヒアリングして、その目的に沿った原稿を仕上げます。たとえばプレゼンテーション原稿であれば、説得力のある能動態の歯切れのいい訳文にする、会社案内やパンフレットであれば簡潔でインパクトのある文章に仕上げ、コンセプトがストレートに伝わる訳文にする、社内文書など内容を把握する為だけの翻訳であれば、原文に忠実に翻訳するなど、その目的によって翻訳は変わるべきだと思っています。そのように言葉だけでなく、クライアントのニーズを汲み取り、訳文に反映できるような翻訳者を求めております。

翻訳の内容としては、パンフレット、契約書、ニュースリリース、マニュアル、新聞記事、市場調査資料、ホームページ原稿他多様な分野に対応しております。また翻訳プロジェクトチームを結成し、大量の翻訳を短納期で納品する場合でも、高品質を保つことができます。

テンナインの求める人材

1. 語学力だけでなく、調査力、コミュニケーション能力、コンピュータースキル、プロ意識など総合力で力がある人
2. 向上心があり、継続的に勉強をする人
3. 自分の今の力に満足することなく、キャリアアップを心がけている人
4. 専門分野を持っている人
5. 機密保持を守れる人
6. 納期を守れる人
7. 自分の力量を客観的に把握している人（1日に翻訳できる枚数、分野など）
8. クライアント及びコーディネーターのフィードバックに真摯に取り組み、次回の訳文に反映できる人

テンナインの新しい試み

「通翻訳者の未来を拓くハイキャリア」（http://www.ten-nine.co.jp/hc/）というコミュニティーサイトを運営しています。翻訳者にためになる情報が満載です。それ以外にも、通翻訳者リレーブログ、テンナインスタッフのお話当番、通訳・翻訳者診断チャート、ハイキャリア絵馬など工夫を凝らしたコーナーが盛りだくさんです。このサイトを通じて、フリーランスの翻訳者の方に情報を発信したり、受け取ったり、新しい形のポータルサイトを目指しています。